

## A. 主な動き

### 1. 内政

#### ティモシェンコ前首相に対する刑事事件

- ・29日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ティモシェンコ前首相に対する刑事事件の審議を開始、次回審議を7月4日に実施する旨決定。
- ・30日、ティモシェンコ前首相の弁護人であるヴラセンコBYT議員は、同前首相の刑は懲役7～10年(執行猶予無し)となるであろう旨予測。
- ・30日、キエフ市ペチェルスク地区裁判所は、ルツェンコ前内相に対する刑事事件の審議を実施、次回審議を7月5日に実施する旨決定。
- ・30日、検事総局は、現在裁判所において審議中のティモシェンコ前首相及びルツェンコ前内相の資産が一部凍結されている旨公表。

#### 大統領・政府の動き

- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、大統領補佐官兼管理総局長のポストを新設し、パリュク元文書管理国家委員会委員長を任命する大統領令を发出。
- ・30日、プシヨカ検事総長は、9日付のヤヌコーヴィチ大統領指令に基づき、言論の自由及び情報活動の調査状況に関する親書を发出、検事総局、内務相、国家保安庁、税務局、TVラジオ国家評議会及び国家委員会による作業部会により各問題の確認が実施されている旨報告。
- ・30日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国家人文委員会会合において、文化省の業務指針を再考する必要がある旨発言、キエフ市の教育機関を巡るタバチニク教育科学・青年スポーツ相の対応を批判。

### 2. 経済

#### マクロ経済

- ・29日、国家統計局は、5月の平均給与を4月比1.6%増、キエフ市における給与額(3,861グリブナ)が国内最高と発表。

#### 農業

- ・1日、小麦、大麦、トウモロコシに各々9%、14%、12%の関税を付加する穀物輸出関税導入に関する法律が発効。

#### ガス問題

- ・27日、米国ニューヨーク州地区裁判所は、7月22日にティモシェンコ前首相及びフィルタシュ・ロスウクルエネルギー共同経営者の出廷を命令。一方、29日、フィルタシュ氏は、同命令を受け取っていない旨発表。
- ・30日、ミレル露ガスプロム社長は、ガスプロムはいかなる契約の変更も予定していないが、ガスプロムとナフトガス・ウ

クライナとの合併が決定された場合には、ウクライナ向けガスの値引きをする可能性がある旨発言。

#### その他

- ・28日、閣僚会議は、航空宇宙、塩、鉄道機器産業等の国営企業民営化を許可する法案を最高会議に提出。
- ・1日、賄賂の授受等を禁止する「汚職防止・対処に関する」法律が発効。

### 3. 外政

#### ▼25日、プーチン露首相のウクライナ(クリミア)訪問

・プーチン露首相は、ウクライナ(クリミア)を訪問、ヤヌコーヴィチ大統領と会談、ウクライナ・露国家間委員会会合(7月29日にウクライナで開催予定)を前にした打ち合わせを実施。

#### ▼26～30日、エルベグドルジ・モンゴル大統領のウクライナ訪問

- ・28～30日、エルベグドルジ・モンゴル大統領は、キエフを訪問、ウクライナ・モンゴル首脳会談実施、「ウクライナとモンゴルのパートナー関係発展に関する共同宣言」等に署名。
- ・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、エルベグドルジ・モンゴル大統領との共同記者会見において、ウクライナはモンゴルの炭鉱、ウラン鉱産出に関心を有している旨発言。
- ・29日、エルベグドルジ・モンゴル大統領は、ウクライナ・モンゴル・ビジネス・フォーラムにおいて、モンゴルはウクライナの技術と経験に関心を有しているとして、ウクライナ企業によるモンゴルへの投資を呼びかけ。

#### ▼27日、グリシチェンコ外相のストラスブール訪問

・グリシチェンコ外相は、ヤグランド欧州評議会事務局長と会談、ウクライナが議長国を務める欧州評議会閣僚委員会の枠組みでの協力等につき協議。

・グリシチェンコ外相は、欧州評議会主催の第6回夏季民主大学において、欧州評議会閣僚委員会議長国としての優先課題等につき講演。

#### ▼6月30～7月1日、グリシチェンコ外相のリトアニア実務訪問

・グリシチェンコ外相は、第6回民主的コミュニティー大臣級会議に出席、国際政治における民衆的価値及び制度の課題に関する議論に参加。会議にはクリントン米国務長官、アシュトン EU 外務・安全保障政策上級代表、その他100カ国の外相が参加。

・グリシチェンコ外相は、アジュバリス・リトアニア外相と会談、欧州統合プロセスにおける協力、エネルギー、運輸分野における協力、OSCE、欧州評議会等の国際機関の枠組みにおける協力、NATOとの建設的パートナーシップの強化

につき協議、国際及び地域協力に関する共同宣言に署名。

▼1～2日、サルグシャン・アルメニア大統領の公式訪問

・ヤヌコーヴィチ大統領とサルグシャン大統領は、二国間関係、国際機関における協力、貿易経済関係の活性化等につき協議、航空協定改定に関する覚書、外務省間協力協定、国家間委員会会合に関する覚書、2011～13年保健省間協力計画に署名。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、ナゴルノ・カラバフ紛争を巡る交渉進展のために、ウクライナは2013年OSCE議長国として最善を尽くす旨発言。

▼その他

・27日、プゼク欧州議会議長は、EUにとってウクライナは当方の重要なパートナーであり、EUとウクライナとの連合協定に関する作業が年内に終わることを期待する旨発言、ウクライナにおける民主主義的原則に関する疑念に言及。

・29日、閣僚会議は、米ワシントンにおける「ホロドモール」(1932～33年大飢饉)慰霊碑建立資金に対する400万フリヴニャの拠出に関する決定を承認。

・30日、在ドネツク・チェコ共和国総領事館は、在ドネツク総領事人事の承認がウクライナ側から得られず業務に支障が出ているとし、領事部の一時閉鎖を決定。これに対し、ウクライナ外務省は、ウクライナとチェコ間の外交的対立はなく、通常の手続きに沿って手続きを進めている旨コメント。

・1日、第37回黒海経済協力機構議員会議会合(BSEC)が開催。リトヴィン同機構会長(ウクライナ最高会議議長)他は、

「緑の経済」(Green Economy)を提唱、各国の法制面での取り組み等を紹介、従来の資源乱用型産業構造から、省エネ技術や再生可能エネルギーの導入を通じた環境重視型持続的経済発展モデルへの転換を促す必要性を強調。

・1日、ジャン＝ポール・コスタ欧州人権裁判所長官は、ウクライナを訪問、リトヴィン最高会議議長と会談、欧州人権裁判所はウクライナの人権状況改善のために法的及び技術的支援をする用意がある旨発言。

・1日、トバリ・アルバニア国民会議議長は、ウクライナを訪問、リトヴィン最高会議議長と会談、議会間交流、経済関係強化、アルバニアへの観光客誘致につき協議。

#### 4 . 防衛

NATO

・28日、アザロフ首相は、NATOとの協力関係がウクライナ軍の改善につながることを確信していると発言、ロシアやベラルーシとも合同軍事演習を行っておりイデオロギー的先入観を持っていないとコメント。

・29日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナはNATOのパートナーであり続けるが、加盟はしないであろう旨発言。

その他

・1日、国防省は、クリミアのウクライナ海軍がEUの軍事戦略グループ「HELBROC」の任務を引き継いだ旨発表。

・1日、アジゾフ露ロスオボロンエクスポート代表団長は、ウクライナがZubr級ホバークラフトの中国輸出契約締結(2009年)に際して、知的財産権を侵害した旨非難。

(了)